

貸借対照表

平成22年 3月31日

(単位: 円)

資 産	の 部		
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	185,614,902,425	183,755,548,331	1,859,354,094
有 形 固 定 資 産	137,134,350,344	139,563,570,528	△ 2,429,220,184
土 地	45,797,876,197	45,978,287,664	△ 180,411,467
建 物	63,622,495,128	66,860,012,567	△ 3,237,517,439
構 築 物	2,455,675,558	2,589,246,889	△ 133,571,331
教育研究用機器備品	6,984,720,851	6,728,570,010	256,150,841
その他の機器備品	53,141,571	22,818,198	30,323,373
図 書	17,685,495,130	17,289,054,072	396,441,058
車 輛	20,322,192	8,894,117	11,428,075
建設仮勘定	514,623,717	86,687,011	427,936,706
その他の固定資産	48,480,552,081	44,191,977,803	4,288,574,278
借 地 権	4,286,746	4,286,746	0
電 話 加 入 権	17,432,051	17,432,051	0
施 設 利 用 権	7,560,000	8,400,000	△ 840,000
ソ フ ト ウ ェ ア	56,107,000	0	56,107,000
有 価 証 券	635,037,300	2,412,912,300	△ 1,777,875,000
長 期 貸 付 金	4,238,716,327	4,578,767,304	△ 340,050,977
長 期 前 払 金	21,271,737	0	21,271,737
退職給与引当資産	11,165,010,249	11,565,612,989	△ 400,602,740
年金引当資産	11,878,544,526	12,112,467,356	△ 233,922,830
黒川新農場開発当資産	1,500,000,000	1,000,000,000	500,000,000
和泉新図書館建設引当資産	1,500,000,000	1,000,000,000	500,000,000
和泉新教育棟建設引当資産	1,000,000,000	1,000,000,000	0
生田第二校舎D館建設引当資産	3,000,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000
中野キャンパス整備引当資産	3,000,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000
駿河台C地区整備引当資産	1,400,000,000	700,000,000	700,000,000
第3号基本金引当資産	4,149,769,480	3,950,367,198	199,402,282
施設設備整備引当資産	3,500,000,000	2,000,000,000	1,500,000,000
創立130周年記念事業引当資産	500,000,000	0	500,000,000
その他の引当資産	906,816,665	841,731,859	65,084,806
流 動 資 産	31,603,879,878	28,680,937,945	2,922,941,933
現 金 預 金	21,538,365,294	21,673,274,494	△ 134,909,200
未 収 入 金	1,413,823,610	1,061,995,894	351,827,716
短 期 貸 付 金	756,617,371	795,754,154	△ 39,136,783
預 り 金 引 当 資 産	1,098,413,501	968,222,978	130,190,523
短 期 前 払 金	144,102,594	147,177,367	△ 3,074,773
保 証 金	74,882,508	24,927,058	49,955,450
有 価 証 券	6,577,675,000	4,009,586,000	2,568,089,000
資 産 の 部 合 計	217,218,782,303	212,436,486,276	4,782,296,027

負債の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	
固定負債	23,130,549,270	23,678,080,345	△	547,531,075
退職給与引当金	11,165,010,249	11,565,612,989	△	400,602,740
年金引当金	11,878,544,526	12,112,467,356	△	233,922,830
長期未払金	86,994,495	0		86,994,495
流動負債	15,527,418,658	14,934,000,322		593,418,336
短期未払金	5,484,631,394	5,193,816,613		290,814,781
前受金	7,675,972,754	7,481,290,206		194,682,548
預り金	2,366,814,510	2,258,893,503		107,921,007
負債の部合計	38,657,967,928	38,612,080,667		45,887,261
基本金の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	
第1号基本金	191,907,746,344	189,179,275,228		2,728,471,116
第2号基本金	11,400,000,000	6,700,000,000		4,700,000,000
第3号基本金	4,149,769,480	3,950,367,198		199,402,282
第4号基本金	3,073,000,000	3,037,000,000		36,000,000
基本金の部合計	210,530,515,824	202,866,642,426		7,663,873,398
消費収支差額の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 31,969,701,449	△ 29,042,236,817	△	2,927,464,632
消費収支差額の部合計	△ 31,969,701,449	△ 29,042,236,817	△	2,927,464,632
科目	本年度末	前年度末	増減	
負債の部,基本金の部及び消費収支差額の部合計	217,218,782,303	212,436,486,276		4,782,296,027

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 退職給与引当金

期末要支給額 20,454,784,800 円の 50%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との組入れ調整額を加減した金額を計上している。但し、高等学校・中学校の教員は、期末要支給額の 50%を計上している。

② 年金引当金

将来の年金支給に備えるため所要額を計上している。

③ 徴収不能引当金

貸付金等の債権の徴収不能に備えるため、徴収不能懸念債権について徴収不能実績率で見積もった徴収不能見込額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。
- ・ その他の有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

純額にて表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1)「リース取引に関する会計処理について(通知)」(20高私参第2号)の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して教育研究用機器備品が 169,238,162 円、その他の機器備品が 450,696 円、未払金(長期未払金を含む。)が 164,103,975 円及び基本金組入額が 81,547,200 円増加し、当年度消費支出超過額が 75,962,317 円増加している。

(2)「ソフトウェアに関する会計処理について(通知)」(20高私参第3号)の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較してソフトウェアが 56,107,000 円及び基本金組入額が 50,594,500 円増加し、当年度消費支出超過額が 5,512,500 円減少している。

(3)リバティアカデミー受講料に係る収入は、従来雑収入として表示していたが、当該年度より事業収入として表示することに変更した。

3. 減価償却額の累計額の合計額 : 55,261,924,021 円

4. 徴収不能引当金の合計額 : 637,423,282 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うことになる金額 : 573,913,818 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位:円)

種類	科目	平成 22 年 3 月 31 日		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借 対照表計上額 を超えるもの	退職給与引当 資産等※	12,552,001,000	12,905,409,172	353,408,172
	年金引当資産	9,722,685,000	10,072,331,100	349,646,100
	有価証券	4,988,662,300	5,053,771,800	65,109,500
(うち満期保有目的の債券)		(23,560,597,300)	(24,238,792,405)	(678,195,105)
時価が貸借 対照表計上額 を超えないもの	退職給与引当 資産等※	1,799,950,000	1,795,570,000	△4,380,000
	年金引当資産	899,640,000	851,300,000	△48,340,000
	有価証券	2,099,800,000	2,090,646,000	△ 9,154,000
(うち満期保有目的の債券)		(2,699,590,000)	(2,646,870,000)	(△ 52,720,000)
合 計		32,062,738,300	32,769,028,072	706,289,772
(うち満期保有目的の債券)		(26,260,187,300)	(26,885,662,405)	(625,475,105)
時価のない 有価証券	有価証券	124,250,000		
	退職給与引当資産等※ 合計	14,351,951,000		
	年金引当資産 合計	10,622,325,000		
	有価証券 合計	7,212,712,300		

※ 退職給与引当資産等とは、退職給与引当資産、施設設備整備引当資産、創立 130 周年記念事業引当資産、黒川新農場開発引当資産、和泉新図書館建設引当資産、和泉新教育棟建設引当資産、生田第二校舎 D 館建設引当資産、中野キャンパス整備引当資産、駿河台 C 地区整備引当資産、第 3 号基本金引当資産、その他の引当資産である。

(2) 学校法人出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容 株式会社 明大サポート

公開講座企画運営・保険代理業・駐車場運営・業務受託・各種斡旋業等

② 資本金 100,000,000 円 (2,000 株)

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

平成 9 年 11 月 14 日	9,950,000 円	199 株	
平成 13 年 8 月 27 日	2,000,000 円	40 株	
平成 13 年 12 月 5 日	2,900,000 円	58 株	
平成 14 年 3 月 26 日	14,850,000 円	297 株	
平成 14 年 12 月 4 日	44,550,000 円	891 株	
合 計	74,250,000 円	1,485 株	74.25%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄付の金額並びにその他の取引の額

(単位:円)

当該会社からの受入額	配当金	3,712,500	特別寄付金	1,500,000
	施設設備利用料他	85,596,235		
当該会社への支払額	委託手数料他	842,142,586		

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金額等	74,250,000	0	0	74,250,000
当該会社への貸付有価証券	21,000,000	0	21,000,000	0
当該会社への未払金	70,160,440	70,160,440	84,844,709	84,844,709
当該会社からの未収入金	10,839,873	4,773,186	10,839,873	4,773,186

⑤ 保証債務・・・学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 大学年金制度

大学と教職員の拠出による独自の年金制度がある。当制度は、年間の年金給付額を教職員の掛金額と法人負担の拠出額により手当てする方式である。年金制度は、5年ごとに教職員掛金、法人の拠出負担金、給付金、資産の運用等総合的に見直しを行っている。

なお、平成 22 年 3 月 31 日現在 責任準備金は 47,986,081,449 円、年金資産は 11,878,544,526 円、不足責任準備金は 36,107,536,923 円である。

(4) 偶発債務

① 債務保証

学生の入学時教育ローンに対し債務保証 12,206,588 円を行っている。

② 係争中の事件

当学校法人の係争中の事件は、報酬金請求 1 件、損害賠償請求事件 1 件の計 2 件、損害賠償等請求額の総額は 131,509,641 円である。他に、請求を受ける可能性のあるものとして、正課活動に伴う損害賠償が 1 件あり、総額は 15,578,404 円である。

③ 学生生徒納付金返還訴訟(最高裁判決平成 18 年 11 月 27 日)に係る当学校法人への影響

返還請求を受ける可能性のある入学金を除く入学諸費用は、平成 14 年度入学者 13 名、総額は 4,001,500 円である。

(5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	5,959,908 円	4,618,832 円
その他の機器備品	877,800 円	702,240 円
車輛	2,713,095 円	2,150,820 円

②平成 21 年 3 月 31 日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	771,369,480 円	312,003,149 円
その他の機器備品	11,861,892 円	2,319,013 円